

区・自治会に関するアンケート調査結果

1 調査目的

区の現状や課題、長引くコロナ禍による影響などを把握し、今後の市における支援施策の参考とするとともに、調査結果を活用した区同士の情報共有を目的として実施した。

2 調査概要

(1) 調査対象

市内の全区長（89 団体 92 名）を対象に実施した。

(2) 調査方法

全区長へ郵送により調査票を送付し、同封の返信用封筒または電子申請（インターネット）により回収した。

(3) 調査期間

令和 5 年 4 月 14 日（金）から 28 日（金）までの 2 週間

(4) 回収結果

89 団体 92 票のうち、回答数は 89 票（返信用封筒：74、電子申請：15）、回収率は 96.7%であった。

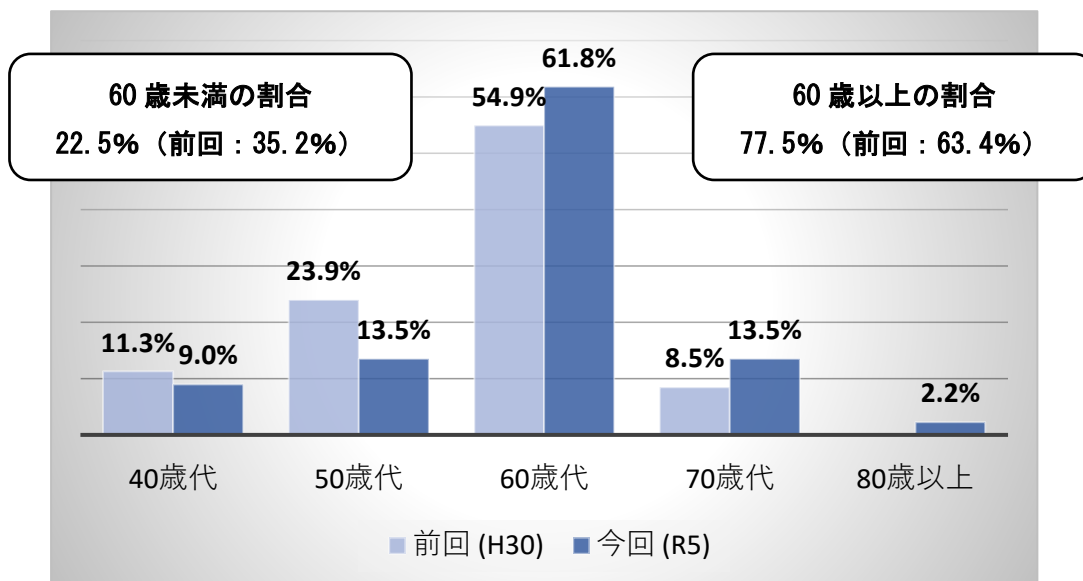
ブロック	対象地区	総数	回答数	回収率	構成比
第1地区	大和・湯の脇地区	9	8	88.9%	9.0%
第2地区	駅前・中央・山の手・湖畔・並木地区	22	22	100.0%	24.7%
第3地区	南部・東部地区	17	17	100.0%	19.1%
第4地区	小和田地区	13	12	92.3%	13.5%
第5地区	豊田地区	5	5	100.0%	5.6%
第6地区	四賀地区	11	10	90.9%	11.2%
第7地区	中洲地区	8	8	100.0%	9.0%
第8地区	湖南地区	7	7	100.0%	7.9%
合計		92	89	96.7%	100.0%

3 調査結果

I 区長について

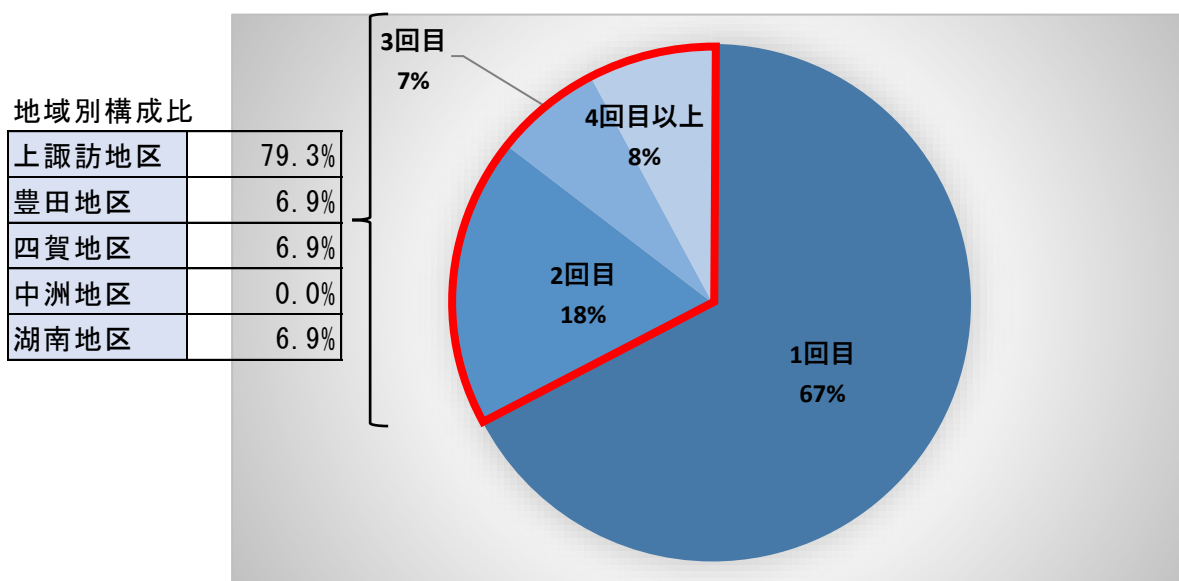
①. 区長の年齢（最近の傾向）について（1つに○）

- ・ 前回調査（H30）に引き続き「60歳代」が最も多く、全体の6割以上（61.8%）を占めた。
- ・ 60歳未満の割合は減少した一方で、60歳以上の割合は63.4%から77.5%に増加した。



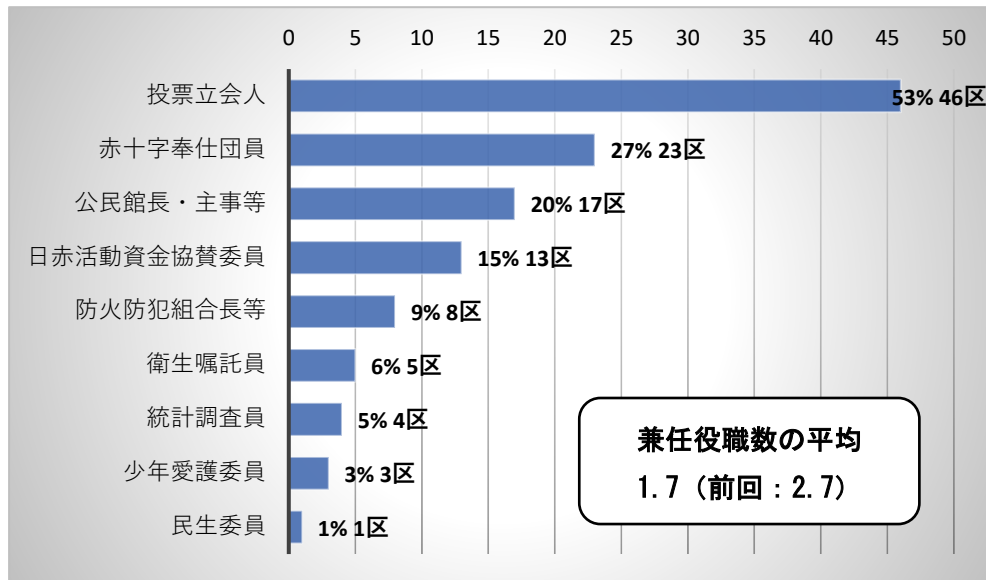
②. 区長の通算回数（令和5年度区長）について（1つに○）

- ・ 複数回（2回以上）にわたって就任した区長は、全体の3割以上（32.6%）を占めた。
- ・ そのうち、約8割（79.3%）が上諏訪地区の区長であった。



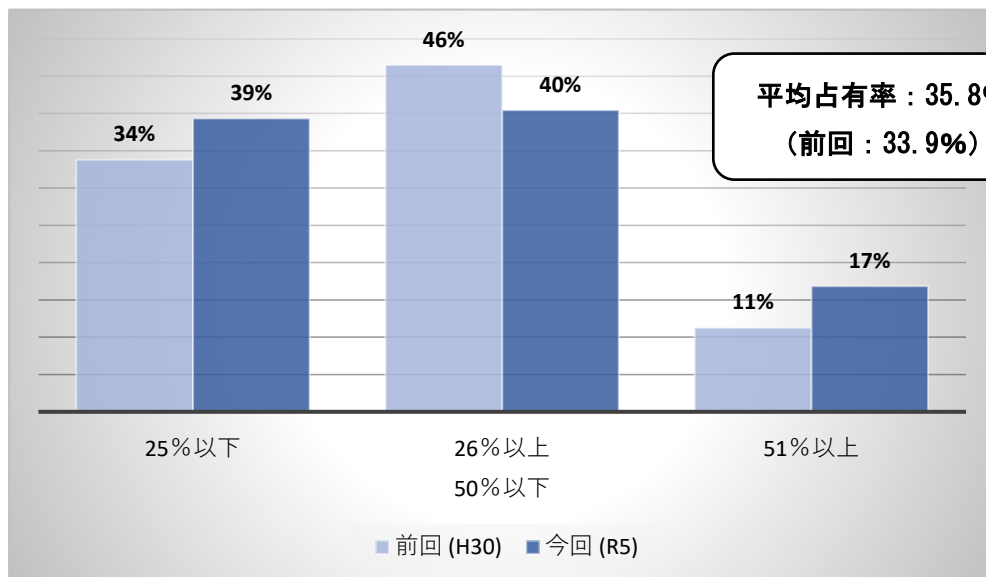
③. 区長以外で兼任している役職（区内の役職以外）（当てはまるものいくつかでも○）

- ・「投票立会人」が最も多く、おおよそ2人に1人（53.5%）が兼任している状況であった。
- ・区長一人当たりの兼任役職数の平均は1.7で、前回の2.7から1.0ポイント減少した。



④. 区長業務に占める市からの依頼業務の割合（主観で構いませんので記載してください。）

- ・区長業務に占める市からの依頼業務の割合が「50%以下」と回答した区長の割合は、前回の80.3%から79.8%に減少すると同時に、「51%以上」と回答した区長の割合は11.3%から16.9%に増加したため、平均占有率は、33.9%から35.8%に増加した。



II 区の状況について

⑤. 区の加入世帯数はいくつですか。(世帯数を記載してください。)

- ・「100世帯未満」の区は、全体の4割以上(44.9%)を占め、そのうちの8割以上(85.0%)が上諏訪地区であった。
- ・平均世帯数は、205世帯で前回(215世帯)より10世帯減少した。

世帯総数：17,672世帯

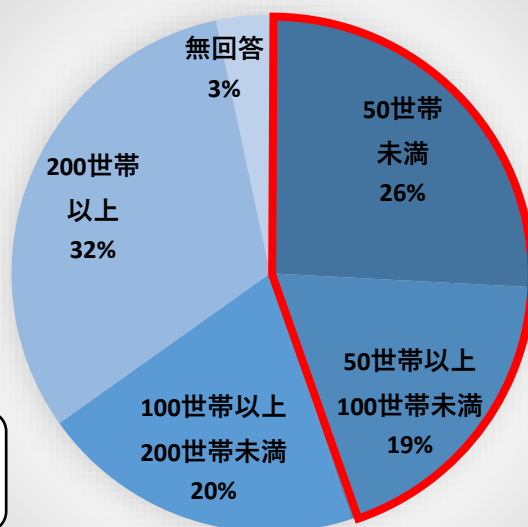
うち借家・アパート：4,043世帯

非住居：558世帯

店舗・事業所：797世帯

平均世帯数：205世帯

前回(H30)：215世帯

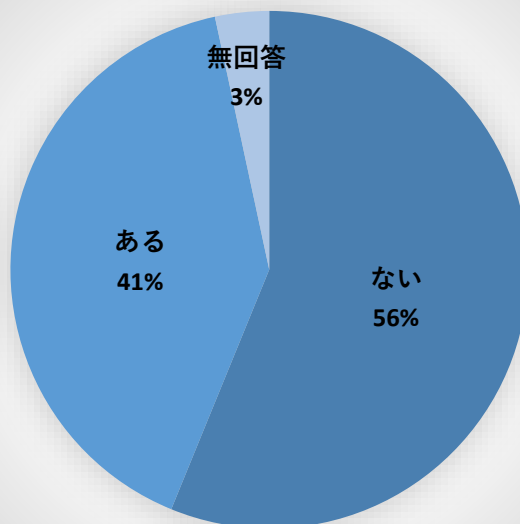


地区別構成数

上諏訪地区	85.0%
豊田地区	5.0%
四賀地区	2.5%
中洲地区	2.5%
湖南地区	5.0%

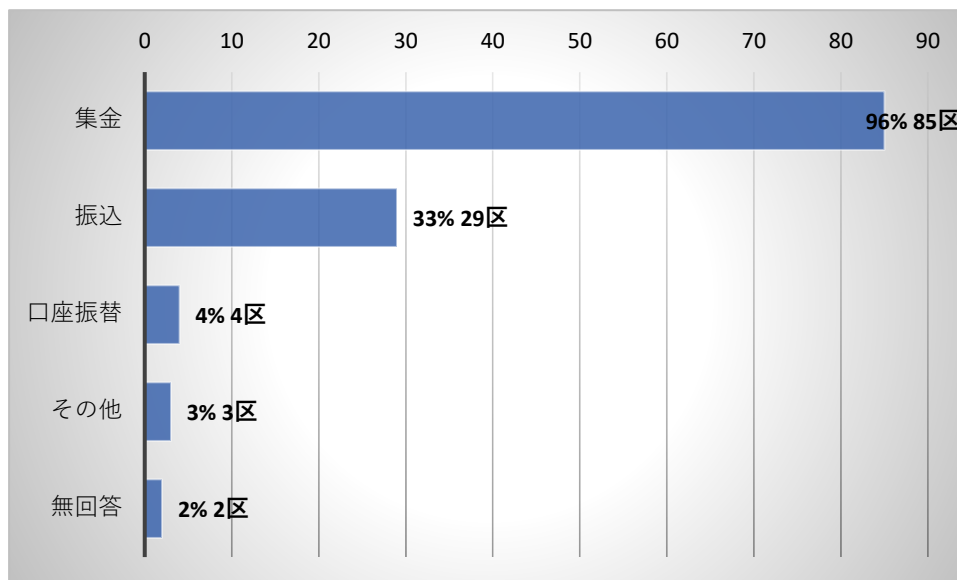
⑥. 区費(自治会費)の減免制度はありますか。(1つに○)

- ・減免制度がある区は、約4割(40.4%)で、具体的な内容では「独居高齢者」・「障がい者」・「寡婦(夫)」・「借家(非住居)」・「生活保護」・「個別に判断」などがあつた。



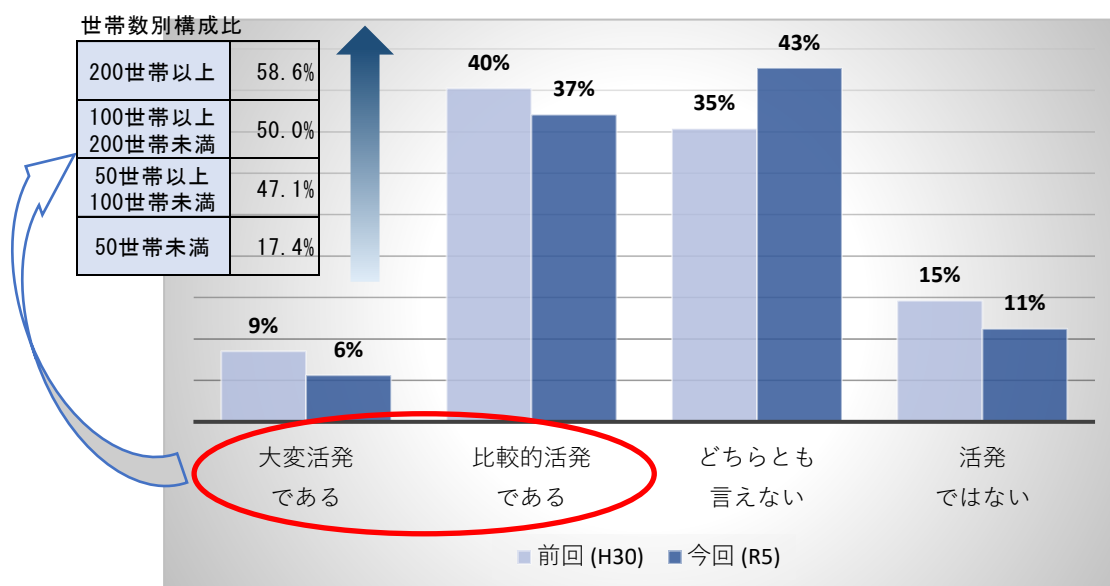
⑦. 区費（自治会費）の徴収方法はどれですか。（当てはまるものいくつかでも○）

- ・区費の徴収方法では、「集金」95.5%（85区）が最も多く、次いで「振込」32.6%（29区、「口座振替」4.5%（4区）の順となった。
- ・「その他」3.4%（3区）の方法では、「総会時に各自で持ち込み」などがあつた。



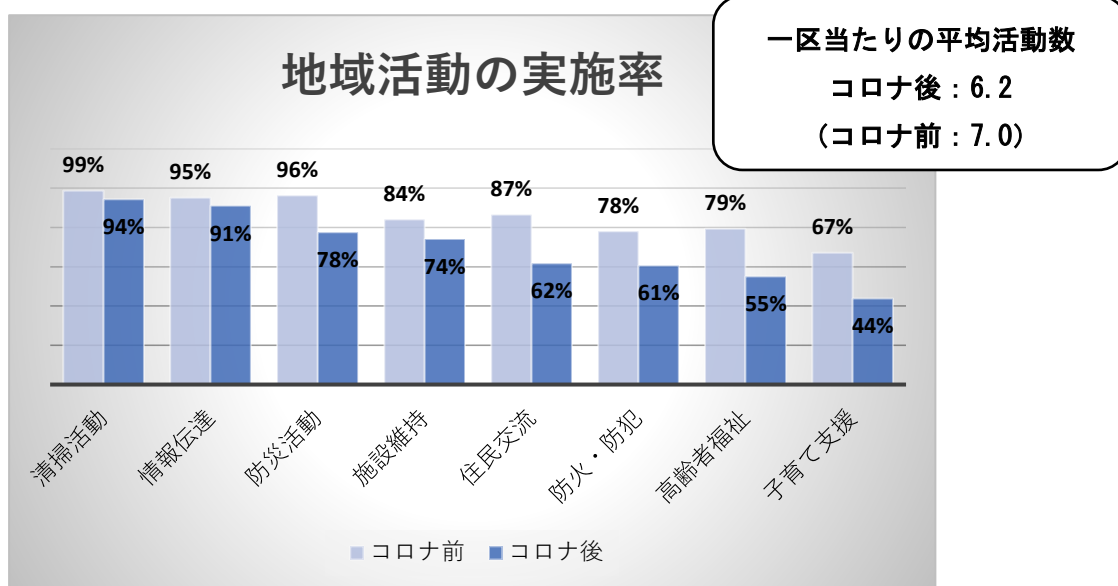
⑧. 区の地域活動はどう感じますか。（一つに○）

- ・「大変活発である」または「比較的活発である」と回答した区の割合は、42.7%で前回の48.8%から6.1%減少した。また、区の世帯数別構成比では、「200世帯以上」が最も多く、世帯数が増加するとその割合も増加していく傾向となった。
- ・「活発ではない」と回答した区は10区（11.2%）あり、その全てが上諏訪地区であった。



⑨. 区で行っている地域活動（コロナ禍以降）はどれですか。（当てはまるものいくつかでも○）

- ・前回（コロナ前）と比較して、全ての活動項目で実施率が減少した。また、一区当たりの平均活動数も7.0（コロナ前）から6.2（コロナ後）へ0.8ポイント減少した。
- ・減少数では「住民交流活動」（△24.8%）が最も多く、次いで「高齢者福祉活動」（△24.2%）・「子育て支援活動」（△23.3%）の順となった。



⑩. 次の役職の人数とそのうちの女性の人数を記載してください。

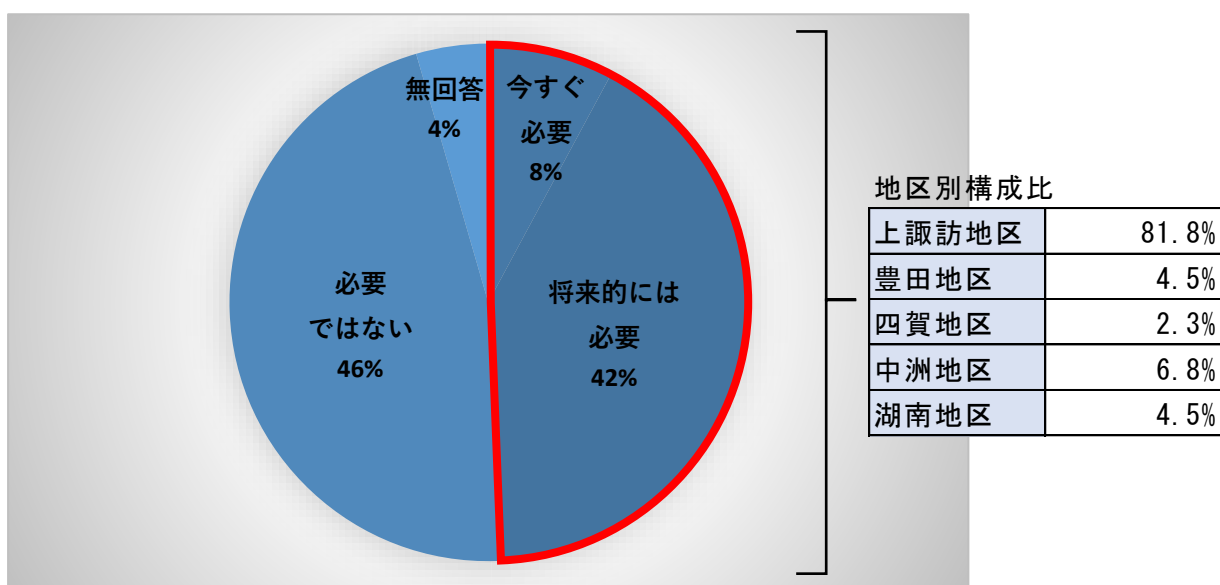
役職	役員総数	女性役員数	女性登用率
三役（正副区長・会計）	252人	20人	7.7%
協議員（区会議員などの議決機関役員）	956人	117人	12.2%
合計	1,208人	137人	11.3%

- ・役員総数は1,208人で、そのうち女性役員数は137人（登用率11.3%）であった。
- ・女性が参画している区は、89区中55区（61.8%）で前回：H30（55.1%）と比較して6.7%、前々回：H12（28.6%）と比較して33.2%増加した。

Ⅲ 近隣区との連携について

⑪. 区の統合・再編の必要性をどのように感じていますか。(1つに○)

・「今すぐ必要」または「将来的には必要」と回答した区は44区(49.4%)あり、地区別構成比では、上諏訪地区が最も多く、36区(81.8%)であった。



⑫. 実際に、区の統合・再編をする場合には、相手先(区)はどこになると考えますか。

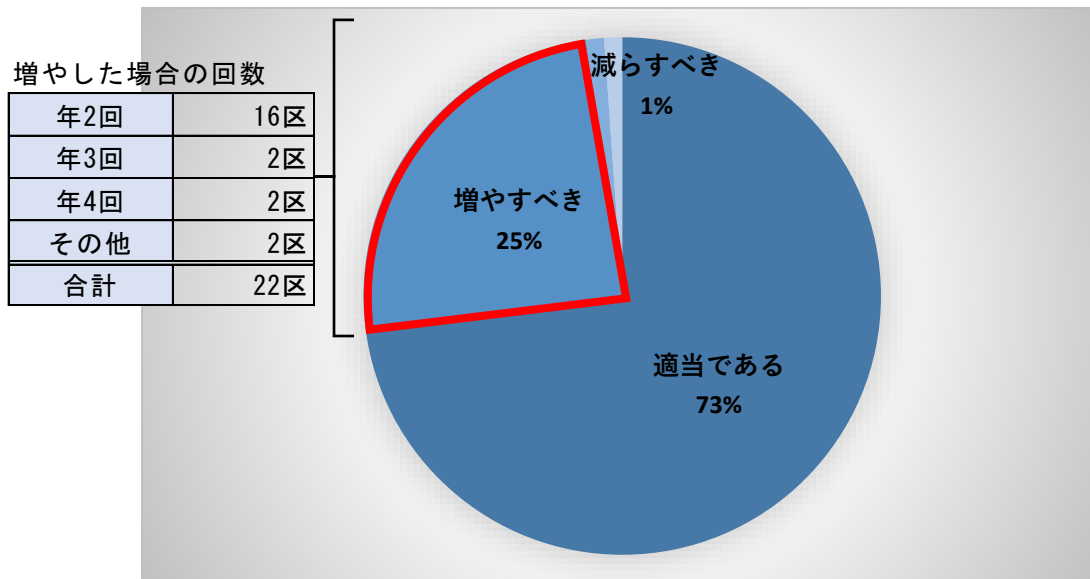
・相手先(区)を具体的に回答した区※は30区あり、そのうち11組がお互いの区を相手先候補とする回答があった。

※個別具体名については、公表を差し控えさせていただきます。

Ⅳ 区長会議について

⑬. 区長会議の開催頻度（年1回）はいかがですか。（1つに○）

- ・「適当である」と回答した区は、全体の7割以上（73.0%）を占めた。
- ・「増やすべき」と回答した区のうち、増やした場合の回数は「年2回」が最も多かった。



4 今後の対応について

【調査結果を活用した区同士の情報共有】

- ・本調査結果は、全区長宛てに送付するとともに、市のホームページにおいて公表することにより、区同士の情報共有に役立ててまいります。

【小規模世帯区に対する対話型支援の継続】

- ・本調査結果により、「役員のなり手不足」や「地域活動の停滞」といった課題が顕著に見られた小規模世帯区（100世帯未満）を中心として、引き続き「区長個別懇談」や「地区別区長懇談会」の開催による対話型の支援施策を継続してまいります。

【相互に連携意向のある区への取組支援】

- ・「統合・再編の相手先候補」として相互に回答のあった11組の区に対しては、市が橋渡し役となり、区同士の連携を視野に入れた取組の後押しを展開してまいります。

【今後の区長会議のあり方】

- ・今後の「区長会議」については、引き続き「年1回」の開催としますが、その内容については、調査結果のご意見を踏まえ、行政の一方的な説明に終始するのではなく、区長同士の情報交換が図れるよう工夫してまいります。